

2022（令和4）年度 会計報告

1. 決算報告書

2. 監査報告書

1. 決 算 報 告 書

自 2022 (令和4) 年 4月 1日
至 2023 (令和5) 年 3月 31日

貸 借 対 照 表
正味財産増減計算書
財 産 目 録

貸借対照表

2023(令和5)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,024,786	2,787,283	-762,497
現 金	49,726	59,641	-9,915
普通預金	1,810,448	2,066,398	-255,950
当座預金	164,612	661,244	-496,632
前払費用	70,032	69,922	110
未収入金	0	50,000	-50,000
流動資産合計	2,094,818	2,907,205	-812,387
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,340,826	25,340,826	0
有価証券(国債)	60,431,284	60,431,284	0
基本財産合計	85,772,110	85,772,110	0
(2) 特定資産			
研究助成事業引当資産 定期預金	3,000,000	5,000,000	-2,000,000
退職給付引当資産 普通預金	200,000	100,000	100,000
特定資産合計	3,200,000	5,100,000	-1,900,000
(3) その他の固定資産			
電話加入権	76,440	76,440	0
保証金	140,070	140,070	0
その他の固定資産合計	216,510	216,510	0
固定資産合計	89,188,620	91,088,620	-1,900,000
資産合計	91,283,438	93,995,825	-2,712,387
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,141	195,800	-151,659
未払費用	161,652	131,420	30,232
前受金	94,000	10,000	84,000
預り金	20,296	10,004	10,292
流動負債合計	320,089	347,224	-27,135
2. 固定負債			
退職給付引当金	200,000	100,000	100,000
固定負債合計	200,000	100,000	100,000
負債合計	520,089	447,224	72,865
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	85,000,000	85,000,000	0
指定正味財産合計	85,000,000	85,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	85,000,000	85,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	5,763,349	8,548,601	-2,785,252
(うち基本財産への充当額)	772,110	772,110	0
(うち特定資産への充当額)	3,200,000	5,100,000	-1,900,000
正味財産合計	90,763,349	93,548,601	-2,785,252
負債及び正味財産合計	91,283,438	93,995,825	-2,712,387

2022(令和4)年度 正味財産増減計算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:円)

科目	2022(令和4)年度(A)	2021(令和3)年度(B)	増減 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	180,504	181,725	-1,221	
基本財産受取利息	180,504	181,725	-1,221	
②特定運用益	122	148	-26	
特定資産受取利息	122	148	-26	
③会費収入	7,568,000	7,899,000	-331,000	
基本法人会費	2,200,000	2,200,000	0	
一般法人会費	4,780,000	4,980,000	-200,000	
正会員	0	10,000	-10,000	
賛助会費	588,000	709,000	-121,000	
④受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金(使途の定めなし)	0	0	0	
受取寄附金(使途の定めあり)	0	0	0	
⑤雑収入	6,390	6,359	31	
受取利息	18	23	-5	
受取配当金	6372	6,336	36	
その他	0	0	0	
経常収益計	7,755,016	8,087,232	-332,216	
(2) 経常費用				
事業費				
助成事業	3,849,843	3,809,636	40,207	
助成費	3,600,000	3,600,000	0	
(1) ビタミンB研究委員会	1,900,000	2,400,000	-500,000	
(2) ビタミンC研究委員会	650,000	300,000	350,000	
(3) 脂溶性ビタミン総合研究委員会	750,000	600,000	150,000	
(4) 滋賀医科大学	0	300,000	-300,000	
(4) 国立病院機構 金沢医療センター	300,000		300,000	
管理費	249,843	209,636	40,207	
給与	159,290	156,400	2,890	
福利厚生費	2,871	3,046	-175	
職員交通費	8,000	8,000	0	
会議費	20,042	12,000	8,042	
事務用品費	23,619	11,547	12,072	
旅費交通費	12,320	0	12,320	
通信費	13,620	7,400	6,220	
雑費	1,210	1,980	-770	
電話料	8,871	9,263	-392	
広報・活動事業	3,397,323	3,111,295	286,028	
広報・活動	3,098,782	2,881,430	217,352	
(1) ビタミン関係新情報の提供費	332,710	291,000	41,710	
(2) ア. 市民公開講演会開催費(当協会)	443,492	469,607	-26,115	主催
イ. 市民公開講座開催費(日本ビタミン学会)	200,000	200,000	0	共催
(3) ア. ビタミンB研究委員会への事業委託費	1,864,796	1,613,039	251,757	
イ. 日本ビタミン学会への事業委託費	250,000	300,000	-50,000	
(4) 情報広報費	7,784	7,784	0	
管理費	298,541	229,865	68,676	
給与	159,290	161,920	-2,630	
福利厚生費	2,871	3,030	-159	
職員交通費	8,000	8,000	0	
会議費	36,150	12,000	24,150	
事務用品費	7,847	7,298	549	
旅費交通費	61,380	17,000	44,380	
通信費	7,920	8,880	-960	
雑費	6,627	2,860	3,767	
電話料	8,456	8,877	-421	
事業費計	7,247,166	6,920,931	326,235	

科目	2022(令和4)年度(A)	2021(令和3)年度(B)	増減 (A)-(B)	備考
管理費				
給与	950,188	941,452	8,736	
福利厚生費	26,309	24,086	2,223	
職員交通費	55,460	55,920	-460	
退職給付引当金繰入額	100,000	100,000	0	
会議費	222,542	195,757	26,785	
事務用品費	432,856	181,647	251,209	
旅費交通費	128,100	96,000	32,100	
通信費	88,762	93,042	-4,280	
雑費	103,911	104,131	-220	
電話料	84,929	86,108	-1,179	
事務所借料	836,424	836,424	0	
水道光熱費	119,845	119,467	378	
税理士報酬	55,000	55,000	0	
リース代	88,776	88,776	0	
管理費計	3,293,102	2,977,810	315,292	
経常費用計	10,540,268	9,898,741	641,527	
当期経常増減額	-2,785,252	-1,811,509	-973,743	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
会費回収不能損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,785,252	-1,811,509	-973,743	
一般正味財産期首残高	8,548,601	10,360,110	-1,811,509	
一般正味財産期末残高	5,763,349	8,548,601	-2,785,252	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	85,000,000	85,000,000	0	
指定正味財産期末残高	85,000,000	85,000,000	0	
III 正味財産期末残高	90,763,349	93,548,601	-2,785,252	

2022(令和4)年度 正味財産増減計算書内訳表

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1:助成事業	公2:広報・活動	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	180,504	180,504	0	0	180,504
基本財産受取利息	0	0	180,504	180,504	0	0	180,504
特定資産運用益	122	0	0	122	0	0	122
特定資産受取利息	122	0	0	122	0	0	122
会費収入	0	0	4,078,000	4,078,000	3,490,000	0	7,568,000
基本法人会費	0	0	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	2,200,000
一般法人会費	0	0	2,390,000	2,390,000	2,390,000	0	4,780,000
正会員	0	0	0	0			0
賛助会費	0	0	588,000	588,000	0	0	588,000
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金(使途の定めなし)	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金(使途の定めあり)	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	6,390	0	6,390
受取利息	0	0	0	0	18	0	18
受取配当金	0	0	0	0	6,372	0	6,372
その他	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	122	0	4,258,504	4,258,626	3,496,390	0	7,755,016
(2) 経常費用							
事業費	3,849,843	3,397,323	0	7,247,166		0	7,247,166
助成費	3,600,000	0	0	3,600,000		0	3,600,000
新情報提供費	0	332,710	0	332,710		0	332,710
講演会開催費	0	643,492	0	643,492		0	643,492
事業委託費	0	2,114,796	0	2,114,796		0	2,114,796
情報広報費	0	7,784	0	7,784		0	7,784
給与	159,290	159,290	0	318,580		0	318,580
福利厚生費	2,871	2,871	0	5,742		0	5,742
職員交通費	8,000	8,000	0	16,000		0	16,000
会議費	20,042	36,150	0	56,192		0	56,192
事務用品費	23,619	7,847	0	31,466		0	31,466
旅費交通費	12,320	61,380	0	73,700		0	73,700
通信費	13,620	7,920	0	21,540		0	21,540
雑費	1,210	6,627	0	7,837		0	7,837
電話料	8,871	8,456	0	17,327		0	17,327
管理費					3,293,102	0	3,293,102
給与					950,188	0	950,188
福利厚生費					26,309	0	26,309
職員交通費					55,460	0	55,460
退職給付引当金繰入額					100,000		100,000
会議費					222,542	0	222,542
事務用品費					432,856	0	432,856
旅費交通費					128,100	0	128,100
通信費					88,762	0	88,762
雑費					103,911	0	103,911
電話料					84,929	0	84,929
事務所借料					836,424	0	836,424
水道光熱費					119,845	0	119,845
リース代					88,776	0	88,776
税理士報酬					55,000	0	55,000
経常費用計	3,849,843	3,397,323	0	7,247,166	3,293,102	0	10,540,268
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,849,721	△ 3,397,323	4,258,504	△ 2,988,540	203,288	0	△ 2,785,252
基本財産評価損益等							
特定資産評価損益等							
評価損益等計							
当期経常増減額	△ 3,849,721	△ 3,397,323	4,258,504	△ 2,988,540	203,288	0	△ 2,785,252
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
会費回収不能損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,849,721	△ 3,397,323	4,258,504	△ 2,988,540	203,288	0	△ 2,785,252
一般正味財産期首残高	△ 66,866,306	△ 31,575,999	99,956,785	1,514,480	7,034,121	0	8,548,601
一般正味財産期末残高	△ 70,716,027	△ 34,973,322	104,215,289	△ 1,474,060	7,237,409	0	5,763,349
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	85,000,000	85,000,000	0	0	85,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	85,000,000	85,000,000	0	0	85,000,000
III 正味財産期末残高	△ 70,716,027	△ 34,973,322	189,215,289	83,525,940	7,237,409	0	90,763,349

注) 法人会費は、公益目的事業(共通)50%、法人会計50%にて配賦した。公益目的事業比率は、68.8%

財産目録

2023(令和5)年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	49,726
	普通預金	三菱UFJ銀行出町支店	運転資金として	1,111,815
		三菱UFJ信託銀行京都支店	運転資金として	698,633
	当座預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	164,612
		〈現金・預金計〉	2,024,786	
	前払費用	(公財)日本イタリア会館306号	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の4月分賃貸料等である。	70,032
			〈前払費用計〉	70,032
流動資産合計				2,094,818
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱UFJ信託銀行京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(公1.公2)の財源として使用している。	15,000,000
		三菱UFJ信託銀行京都支店	同 上	10,112,110
		三菱UFJ信託銀行京都支店	同 上	228,716
	有価証券(国債)	野村証券(株)京都支店	同 上	60,431,284
			〈基本財産計〉	85,772,110
特定資産				
研究助成事業引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(公1)の財源として使用している。	3,000,000
退職給付引当資産	普通預金	みずほ銀行出町支店	パートタイム労働者退職給付引当金見引当資産として管理	200,000
			〈特定資産計〉	3,200,000
その他の固定資産	電話加入権	075-751-5657	公益目的保有財産	76,440
	保証金	(公財)日本イタリア会館306号	公益目的保有財産	140,070
			〈その他の固定資産計〉	216,510
固定資産合計				89,188,620
資産合計				91,283,438
(流動負債)				
	未払金	印刷費	公2・市民公開講演会の要旨集印刷費	44,141
			〈未払金計〉	44,141
	未払費用	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分勤務手当である。	147,557
		コピー機リース料	公益目的事業及び管理目的の業務用3月分	7,398
		コピー使用料	公益目的事業及び管理目的の業務3月分	6,697
			〈未払費用計〉	161,652
	前受金	賛助会費 5件	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費	94,000
			〈前受金計〉	94,000
	預り金	コピー機 リース料	3月分 ビタミンB研究委員会より	7,398
		コピー使用料	同 上	12,898
			〈預り金計〉	20,296
流動負債合計				320,089
(固定負債)	退職給付引当金	パートタイム労働者分	退職給付引当金	200,000
			〈退職給付引当金〉	200,000
固定負債合計				200,000
負債合計				520,089
正味財産				90,763,349

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金 有価証券	85,772,110	0	0	85,772,110
小 計	85,772,110	0	0	85,772,110
特定資産				
研究助成事業引当資産	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000
退職給付引当資産	100,000	100,000	0	200,000
小 計	5,100,000	100,000	2,000,000	3,200,000
合 計	90,872,110	100,000	2,000,000	88,972,110

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金 有価証券	85,772,110	(85,000,000)	(772,110)	(0)
小 計	85,772,110	(85,000,000)	(772,110)	(0)
特定資産				
研究助成事業引当資産	3,000,000	(0)	(3,200,000)	(0)
退職給付引当資産	200,000	(0)	(0)	(0)
小 計	3,200,000	(0)	(3,200,000)	(0)
合 計	88,972,110	(85,000,000)	(3,972,110)	(0)

4. リース取引については、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	残 額
リース未払金 フルカラー印刷機 (C3520F II)	887,760	73,980
合 計	887,760	73,980

※ビタミンB研究委員会とリース代を折半することとしている。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金(三菱UFJ信託/京都)	15,000,000	0	0	15,000,000
	定期預金(三菱UFJ信託/京都)	10,112,110	0	0	10,112,110
	定期預金(三菱UFJ信託/京都)	228,716	0	0	228,716
	有価証券〔国債〕(野村証券)	60,431,284	0	0	60,431,284
	基本財産計	85,772,110	0	0	85,772,110
特定資産	研究助成事業引当資産				
	定期預金(三菱UFJ信託/京都)	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000
	退職給付引当資産				
	普通預金(みずほ銀行/出町)	100,000	100,000	0	200,000
特定資産計	5,100,000	100,000	2,000,000	3,200,000	

監査報告書

公益社団法人ビタミン・バイオフィクター協会

会長 大島 敏久 殿

2023(令和5)年5月8日

公益社団法人ビタミン・バイオフィクター協会

監事 大石 誠子



監事 松浦 征一郎



監事 渡部 紀久子



私たちは、2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日までの会計年度における公益社団法人ビタミン・バイオフィクター協会の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第22条に基づき監査を行い、次のとおり報告する。

記

1 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私たちは、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 私たちは、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手段を用いて計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書等)及び附属明細書の正確性を検討した。

2 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めた。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めた。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めた。

以上の結果、本協会の業務及び財産の状況について、適正であったことを認める。

以上